

報道関係者各位

2016年12月13日
free 株式会社
PayPal Pte. Ltd. 東京支店

free とペイパルが業務提携を開始、利用料支払いにペイパル決済を採用 地方創生・インバウンド需要を含めたスモールビジネスの支援を強化

free 株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役：佐々木大輔、以下 free）と、PayPal Pte. Ltd.（本社：シンガポール、東京支店カンントリーマネージャー：曾根 崇、以下「ペイパル」）は、業務提携を開始することをお知らせいたします。API による両サービスの連携の他にも、free のサービス利用料の決済にペイパルを導入するなど、両社の連携を強化し、スモールビジネス向けの支援を強化してまいります。さらに、今後は共同プロモーションも展開し、双方のサービス利用促進を図ってまいります。



スモールビジネス支援を強化

1. APIによる「クラウド会計ソフト free」とペイパルのサービス連携
2. free が提供するサービスの決済手段にペイパルを導入（2017年2月導入予定）
3. 特別割引等の共同マーケティングの実施
4. さらなる連携強化により地方創生やインバウンド対策を軸にスモールビジネスに貢献

■ 業界シェア No.1 の free と、決済のグローバルスタンダードであるペイパルが連携

ペイパルは、決済のグローバルスタンダードとして、200 以上の国と地域で利用されています。国内においても、訪日観光客の増加などを背景に、多くのスモールビジネスに利用されている決済サービスです。この度、業界シェア No.1 である free との業務提携を開始し、スモールビジネスのバックオフィス業務効率化、地方創生やインバウンド対策の強化を推進してまいります。今後、決済から会計処理までシームレスに繋がるサービスの提供以外にも、利用促進を狙ったプロモーション施策や、生産性向上・地方創生を目指した施策など、共同での取り組みを進めスモールビジネスの支援を強化してまいります。

（※）業界シェア No.1 は、2016 年 8 月 株式会社デジタルインファクト調べによる

■ 具体的な両社での取り組み内容

free とペイパルで進める具体的な施策は以下の通りです。

1. APIによる「クラウド会計ソフト free」とペイパルのサービス連携

今回のAPI連携により、「クラウド会計ソフト free」にペイパルのログインID/パスワードを保存することなく、ペイパル上での入出金データを自動で同期することができるようになります。これにより、飲食や小売などの事業者やECサイト販売事業者などの方は、面倒なデータ入力等の作業をすることなく、日々発生する決済情報を自動で会計データとして登録することで、バックオフィス業務の大きな効率化が可能です。

2. free が提供するサービスの決済手段にペイパルを導入（2017年2月導入予定）

free が提供する「クラウド会計ソフト free」をはじめとした各種サービス利用料金の支払いにペイパル決済が利用可能となります。多様な決済手段に対応することで、ユーザーの利便性を向上させるとともに、今後もさらなる利用者増加を図ってまいります。

3. 特別割引等の共同マーケティングの実施

free の利用料金にペイパル決済を選択していただいた方向けに、free のサービスを優遇提供するキャンペーンの実施など、今後、両社のサービス認知獲得、利用促進を狙った共同マーケティングを展開します。

4. さらなる連携強化により地方創生やインバウンド対策を軸にスモールビジネスに貢献

今後、さらなる連携を強化し、free の請求機能とペイパルの決済機能とを連携させるサービスの検討も進めてまいります。スモールビジネスの方々がさらに業務効率化できるサービスの提供を進め、ITを活用した地方創生やインバウンド対策に向けて取り組みを強化してまいります。

※APIとはApplication Programming Interfaceの略で、あるプログラムが他のプログラムのデータや機能呼び出して利用するためのインターフェースやプログラミング上の取り決めのことです。

■ ペイパルについて

ペイパルは1998年に設立以来、お金のやりとりをもっと自由に、もっと安全にすることを目指し、一貫してデジタル決済のイノベーションに努めてきた米シリコンバレーのフィンテックカンパニーです。ペイパルは、消費者に対して安心・便利なネット、リアルそしてモバイルでのショッピングや個人間送金（※1）を実現するデジタルウォレットサービスを提供する一方、ビジネスに対してはシンプルかつ低コストな決済ソリューションから、越境EC・訪日観光EC、モバイル・アプリ、シェアリングエコノミー（C2Cスキーム）、または次世代ショッピング&デジタルコマースまで対応できる幅広いプロダクトやサービスを提供しています。現在では200以上の国と地域で、100通貨以上での決済、56通貨で銀行口座への入金（※2）、25通貨（※3）での支払いの受け取りが可能なネット決済のグローバルスタンダードとして、1億9,200万人および1,500万のビジネスが世界中でペイパルを利用しています。ペイパルは世界をリードするオープンデジタル決済プラットフォームとして、昨年約50億件の取引を決済し、うち14億件はモバイル決済でした。ペイパルに関する詳細はabout.paypal-corp.com をご参照ください。またPYPL financial informationについてはinvestor.paypal-corp.com をご参照ください。ペイパルの日本語サイトはwww.paypal.jp となります。

（※1） 日本では個人間送金および個人の銀行口座からの支払いには対応していません。

（※2） 日本では銀行への引き出しは、円のみです

（※3） 日本では22の通貨に対応しています。

■ free 株式会社について

「スモールビジネスに携わる全ての人々が創造的な活動にフォーカスできるよう」をビジョンに掲げ、人工知能（AI）技術を使った最先端の機能開発や金融機関との連携により、バックオフィス業務効率化のソリューションを提供している。

<会社概要>

会社名 free 株式会社（登記名：フリー株式会社）
代表者 代表取締役 佐々木大輔
設立 2012年7月9日
資本金 62億5619万円（資本準備金等含む）
所在地 東京都品川区西五反田2-8-1 ファーストビル9F

<提供サービス>

「クラウド会計ソフト freee」	https://www.freee.co.jp
「クラウド給与計算ソフト freee」	https://www.freee.co.jp/payroll
「マイナンバー管理 freee」	https://www.freee.co.jp/my-number
「会社設立 freee」	https://www.freee.co.jp/launch/
「開業 freee」	https://www.freee.co.jp/kaigyou
「経営ハッカー」	https://keiei.freee.co.jp/
「起業ハッカー」	https://kigyo.freee.co.jp

<本件に関するお問い合わせ先>

freee 株式会社 経営企画チーム 広報 (PR)
原 晃則 (Akinori Hara) E-mail: pr@freee.co.jp

PayPal (ペイパル) 広報事務局 (ウィタンアソシエイツ株式会社内)
担当：斎藤、マートライ
Tel 03-5544-8481 e-mail: paypalpr@witan.co.jp